

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について（西区）

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針				平成28年度											
				めざす成果および戦略											
項目		成果指標と目標値		計画			自己評価								
				めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況 a:順調 b:順調でない	課題	今後の対応方向 ・ 改善策	
							A:有効であり、継続して推進 I:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない					
1	「大きな公共を担う活力ある地域社会づくり」に向けて														
	(1)	豊かなコミュニティの実現													
					[1-2] 特に人口流入が多い地域において、住民同士が気軽に交流し、地域とつながることにより、孤立することなく日々の生活を安定して送りながら、地域活動にも積極的に参加している。	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支えあい」を実感している区民の割合：平成29年度までに50%以上	子育てや防災をきっかけとして、マンション内のコミュニティづくりを支援するとともに、マンション住民と地域をつなぐための支援を行う。	I	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「支えあい」を実感している区民の割合：37.6%	37.6%	B	B	a	具体的取組に対する評価においては、コミュニケーションの必要性は感じているという結果が出ているものの、それがコミュニティづくりにまで至っておらず、アウトカムに結びついていない状況となっている。 広く区民のみさまに区の事業に参加いただき、コミュニティの必要性を理解していただけるよう、引き続き地道な取り組みを続けていくことが必要と考えられる。	マンション管理組合の協力を得ながら幅広い啓発を行い、子育てや防災をきっかけにマンション内のコミュニティづくりや、マンション住民と地域とのつながりを支援していく。
	⑦	人と人とのつながりづくりの促進	身近な地域の中で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支えあい」を実感している区民の割合	H29年度までに50%以上に50%以上	[2-2] ・災害時に、区民一人ひとりが自分の命を守る手法等を把握し、さらに地域住民と企業・事業所などが連携する自主防災組織が、災害時の避難対応をはじめとした初期初動対応力が強化されることで、多くの区民の命を災害から守る。	・家庭で防災対策を講じている区民の割合：平成28年度までに60%以上	・津波から一人でも多くの区民の命を守るため、浸水時の避難手法や避難計画等を広く周知する。 ・自主防災組織による初期初動体制を強化し、自助・共助の意識向上を図る。 ・小中学校を中心とした学齢期からの防災意識や災害対応知識の向上を図る。	A	家庭で防災対策を講じている区民の割合：49.6%	42.4%	B	B	b	防災訓練をはじめ各種イベントを通じて防災意識の向上に向け啓発を実施した結果、区民モニターアンケートにおける、「防災対策を講じている」割合は60%に満たなかったものの前年比で約7ポイントアップしており、区民の防災の意識は着実に向上している。 また、防災訓練をはじめとしたイベントに参加されている方へのアンケートに限れば、73.4%の方が防災対策を講じていると回答していることから、今後、防災訓練に参加していない区民や防災に関心の低い区民に対して防災意識の向上を図っていく必要がある。	約9割を占めるマンション住民など在宅避難者となる可能性が高い区民に対しても、家具の固定や食糧などの備蓄方法など、「日ごろの備え」の重要性とともに防災訓練やイベントへの参加を広報紙やホームページなどを活用して、広く周知することで、西区民全体に対する防災意識や災害対応知識の向上を図る。
					[2-4] だれもが地域で安心して健やかに生活できるように、行政だけでなく、医療や介護・福祉にかかわる専門機関が情報を共有し、相互に連携をはかり、地域で支えあって暮らす仕組みができている。	※重点目標 住みなれた地域で安心して暮らせると感じている区民の割合：平成28年度までに60%以上	・地域福祉活動の交流の場を確保し、取り組みの持続性・発展性に寄与する。 ・高齢者・障がい者見守り強化のために、地域福祉活動の担い手に対する支援を進める。 ・在宅医療と介護分野の連携が円滑にできるようネットワークの構築を進め、包括的なサービスを提供できる体制づくりに取り組む。 ・地域の健康づくり活動の担い手とともに各種健康講座等に取り組みながら、それらの場を活用して、未然に疾病の発生を防ぐための生活習慣病予防についての啓発を行う。	A	住みなれた地域で安心して暮らせると感じている区民の割合：85.8%	—	A	A	a	—	—

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について (西区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針				平成28年度 具体的取組										
項目		成果指標と目標値		計画				自己評価						
				取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題	改善策	
									①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施しなかった	②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施しなかった				
1	「大きな公共を担う活力ある地域社会づくり」に向けて													
	(1)	豊かなコミュニティの実現												
⑦	人と人とのつながりづくりの促進	身近な地域の中で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合	H29年度までに50%以上	[1-2-1] ・子育て世代のマンションに出向き、民生委員・主任児童委員など地域住民と協力しながら、マンションに居住する親子が集う「にっしー広場」を年6回以上開催するとともに、地域の活動につながる支援を行う。 ・出前講座（防災）や防災訓練等をきっかけに地域とのつながりや地域活動への参加を促し、地域とのコミュニティづくりを支援する。 ・各事業の参加者に対して、地域での様々な取り組みを紹介するとともに、地域行事への参加を促す。	各事業に参加して、マンション住民のコミュニケーションが必要と感じた人の割合:60%以上	左記目標が40%以下であれば事業手法を再構築する。	平成27年度実績 ・出前講座等の啓発（4回） ・マンション管理組合と行政機関との意見交換会（11月） ・にっしー広場 10回開催 平成26年度実績 ・にっしー広場 9回開催	・にっしー広場開催件数 18回 ・地域子育てサークルを運営している民生委員等の参加 21名 ・参加者に情報誌やチラシ等により地域の子育てに関する情報提供を行い、地域子育てサークル等への参加を促した。 ・防災出前講座等（防災訓練含む）の実施 3回 ・マンション管理組合と行政機関（区役所・警察署・消防署）との意見交換会の実施 1回	各事業に参加して、マンション住民のコミュニケーションが必要と感じた人の割合 100%	①(i)	○	・参加者が「にっしー広場」を通して顔見知りになり、マンション内のコミュニティは広がりつつある。さらに地域の子育てサークルなどにつながるような支援と新たな参加者の掘り起しが必要である。	・地域子育てサークルの各分野のメンバーの参加を促しながら継続して取り組む。 ・開催日以前にマンション広報板へのポスター掲示、チラシの各戸配付などの周知に取り組む。	
				[2-2-1] ・避難所となる小学校区単位での自主防災組織による地域防災訓練を行う。(8回) ・津波避難ビルの拡充を図る。 ・自主防災組織における「避難行動要支援者支援計画」の策定を進め、避難行動要支援者名簿の受け入れ体制を支援する。 ・小・中学校での「防災・減災教育カリキュラム」を支援するなど、学校との連携強化を図る。	・自主防災組織による訓練（避難所開設・運営等）ができた地域:14校区等地域	左記目標が12校区等地域以下であれば、事業手法を再構築する。	平成27年度実績 ・地域防災訓練 13地域 ・津波避難ビルの協定締結 2件 ・中学生を対象とした防災授業の実施 1回	・自主防災組織による地域防災訓練の実施 13地域 ・自主防災組織における「避難行動要支援者支援計画」の策定 14地域 ・津波避難ビルの協定締結 1件 ・小・中学校での「防災・減災カリキュラム」の支援 10校 ・小学校と区役所防災担当職員との意見交換会の実施 2回	自主防災組織による訓練（避難所開設・運営等）ができた地域:13地域	②(i)	○	自主防災組織による初期初動体制をより強化するため、避難所開設から運営に関するスキルアップに向けた支援をはじめ、地域が主体性をもって、地域特性にあった地域防災訓練の企画・実施ができるよう支援していく必要がある。	在宅避難者が多く見込まれる地域にはマンションと地域本部との連絡体制の強化、津波浸水想定の高い地域には平行避難・垂直避難などの避難訓練など地域特性に応じた地域防災訓練を実施できるよう積極的に支援していく。	
				[2-4-2] ・「地域における要援護者のネットワーク強化事業（福祉局区CM事業予算額13,759千円）」で、要援護者名簿整備と福祉専門職のワーカーによる孤立世帯への専門的対応、徘徊認知症高齢者保護の強化等を行う ・高齢者・障がい者等の孤立を防ぎ、地域とのつながり作りのために見守りコーディネーターを各地域に配置し、高齢者や障がい者等に対する福祉情報の提供や相談支援を行う ・地域における見守り活動組織のすみやかな立ち上げ並びに継続的な運営のための支援を行う ・各地域における民生委員・児童委員、地域社協等との連携を強化し、見守り活動の充実に取り組む	地域における見守り活動組織の構築:14地域	左記目標が12地域未満であれば、事業手法を再構築する	平成26年度見守りコーディネーター活動実績 高齢者名簿作成867件、情報提供・相談件数12,801件	・平成28年度見守りコーディネーター活動実績（平成29年3月末時点）:高齢者名簿671件、情報提供・相談件数17,983件 ・地域における見守り活動組織の立ち上げや運営についての相談対応:91件（平成29年3月時点）	地域における見守り活動組織の構築:14地域	①(ii)	○	—	—	

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について（西区）

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針					平成28年度											
					めざす成果および戦略											
項目		成果指標と目標値			計画			自己評価								
					めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに 対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の 進捗状況	課題	今後の対応方向 ・ 改善策	
								ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			A：順調 B：順調でない	a：順調 b：順調でない				
(2)	多様な主体の協働（マルチパートナーシップ）の実現				[1-1] 地域活動協議会において地域の各種団体が連携・協働して、民主的で開かれた地域運営と会計の透明性を確保し、自律的に運営している	・各地域で多様な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自らの地域課題に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合：平成29年度までに50%以上 ・多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合 平成29年度までに 50%以上 ・地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合 平成29年度までに 50%以上	・地域活動協議会が活動の透明性を確保しつつさまざまな地域課題に取り組み、自律的な地域運営を促進できるよう支援する。 ・地域活動に関心のある人たちが地域活動に関わりが薄かった人たちが活動できる機会や場の拡充、地域の人材と地域で求められている活動のマッチングなどのコーディネートを積極的に行う。									
⑦	地域活動協議会を核とした自律した地域運営の支援	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合	H29年度までに 50%以上				ア	各地域で多様な活動主体が協働し、その話しあいのもと合意を形成し自らの地域課題に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合：71.4% 多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合：67.8% 地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合：7.1%	85.7%	A						
									63.4%	A						
									4.2%	B						
											A	b		—		—

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について (西区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針					平成28年度 具体的取組									
					計画				自己評価					
項目		成果指標と目標値			取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題	改善策
										①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった		○：有効 ×：有効でないため見直す		
										②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成				
	(2)	多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)の実現						高齢者名簿作成367件、情報提供・相談件数12,801件						
	⑦	地域活動協議会を核とした自律した地域運営の支援	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[1-1-1] 自律的な地域運営を積極的に推進するため、中間支援組織と連携し、次の取組みを行う。 ・他の地域団体との連携や地域活動への住民の参加促進を支援する。 ・地域の資源が有効に活用され、地域の課題に対応できるよう支援する。 ・主体的に情報発信できるよう広報紙作成等の支援をする。 ・地域課題や活動等を各地域活動協議会間で共有できる場として、地域活動協議会連絡会(2回)と地域活動協議会情報共有会(2回)を開催する。 ・地域担当制の区役所職員が地域の実情やニーズ、課題を把握し、各関係機関等と連携を図りながら、地域活動を支援する。	区役所や中間支援組織が各地域の実情に合った支援を行っていると感じる地域活動協議会の数:13地域活動協議会以上	左記目標が11地域活動協議会未満であれば、支援内容を再構築する。	平成27年度実績 ・地域活動協議会ごとに中間支援組織を活用して「まちづくりワークショップ」を開催し地域課題の解決にむけた支援を実施した。 ・地域活動協議会情報共有会を開催(3回実施) ・中間支援組織を活用して会計等の勉強会を開催し自律的な地域運営の仕組みづくりを行った。また、活動への参加や住民同士のつながりを拡充するため広報活動の支援を行い、7地域が広報紙を発行している。	・地域活動とマンションコミュニティに係る意見交換会及び勉強会を実施し、地域間の課題認識・共有化を図り、また、マンション住民へのアプローチなど地域活動への住民の参加促進を支援した。 ・地域主体の大規模防災訓練で、学校や警察署、消防署等による実行委員会に協働し、また、他の地域との連携事業となるよう支援するなど、地域の防災ネットワーク強化を促した。 ・地域広報運営の支援実施 ・地域活動協議会情報共有会及び会長連絡会を開催した。(各2回)	区役所や中間支援組織が各地域の実情に合った支援を行っていると感じる地域活動協議会の数:12地域活動協議会	②(i)	○	地域活動協議会の組織運営については順調に進んでいるが、区や中間支援組織が各地域の実情に合った支援を行っていないと感じている地域がある。西区においては、近年高層マンションの建設が続き人口増加が著しくマンションコミュニティが大きな課題となっているエリアや高齢化が進み担い手不足や福祉が課題となっているエリア等地域によって実情が大きく異なるため、地域の課題について共有し、各地域のニーズや実情に応じた支援を実施する必要がある。	地域活動協議会の更なる自律した地域運営に向け、地域と意見交換を行うなど、各地域の課題やニーズを把握し共通認識したうえで、個々の実情に応じた支援を地域・区役所・まちづくりセンター等で役割分担し、きめ細かな支援を行っていく。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について（西区）

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針					平成28年度											
					めざす成果および戦略											
項目					計画					自己評価						
										めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに 対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別
					ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	a：順調 b：順調でない										
					[2-4] だれもが地域で安心して健やかに生活できるように、行政だけでなく、医療や介護・福祉にかかわる専門機関が情報を共有し、相互に連携をはかり、地域で支えあって暮らす仕組みができている。	※重点目標 住みなれた地域で安心して暮らせると感じている区民の割合：平成28年度までに60％以上	・地域福祉活動の交流の場を確保し、取り組みの持続性・発展性に寄与する。 ・高齢者・障がい者見守り強化のために、地域福祉活動の担い手に対する支援を進める。 ・在宅医療と介護分野の連携が円滑にできるようネットワークの構築を進め、包括的なサービスを提供できる体制づくりに取り組む。 ・地域の健康づくり活動の担い手とともに各種健康講座等に取り組みながら、それらの場を活用して、未然に疾病の発生を防ぐための生活習慣病予防についての啓発を行う。	ア	住みなれた地域で安心して暮らせると感じている区民の割合：85.8％	—	A	A	a	—	—	
			④ 校区等地域を越えた多様な主体のネットワーク拡充の支援	校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合	H29年度までに50％以上	[3-1] ・企業ネットワークや地域との連携により西区ブランド創出の基盤ができており、地域の活力がアップしている。 ・区役所との協働で、地域課題の解決や地域活力向上の取り組みを進める事業者団体や地域企業、その他地域団体等：平成28年度までに8団体以上 ・区の様々な取組〔施策・事業・イベントなど〕の中に、区の特性や地域実情に応じたものがあると感じる区民の割合　平成29年度までに60％以上 ・地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たにに取り組む継続的な活動〔コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス〕が創出された件数　平成29年度までに　1件以上	・商店会、中小企業、経済団体、各種学校等、地域団体など多様な活動主体が連携し、地域課題の解決や住民同士の交流など地域の活力向上をめざした取り組みを進めるため、多様な活動主体が協働して取り組む機会を創出するなど、活動主体相互のネットワーク拡充に向けた支援を行う。	ア	区役所との協働で、地域課題の解決や地域活力向上の取り組みを進める事業者団体や地域企業、その他地域団体等：13団体 区の様々な取組〔施策・事業・イベントなど〕の中に、区の特性や地域実情に応じたものがあると感じる区民の割合：33.4％ 地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たにに取り組む継続的な活動〔コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス〕が創出された件数：0件	7団体 27％ 0件	A B B	 A	a	・戦略は順調に進捗しているが、各団体が行う地域課題解決の取組・イベント等について、そのエリアが木津川以東に限られており、区全体に広がっていない状況にある。 ・ビジネスアイデアコンテストの実施により優秀提案の事業化への支援を行っている。 平成27年度以降の優秀提案4件について支援を続けているが、CB/5Bの創出にまでは至っていない状況である。	・引き続き、木津川以西の公園や商店街・商業施設に加え、木津川の水辺周辺施設の活用について、地域実情に応じた活性化を図るための施策の検討を進める。 ・既存の〔西活認定事業〕実施団体等との交流会の拡充や、市民活動総合相談窓口との連携をはじめ、個別で意見を十分に聞き取り、ケースに応じた対応方法等について検討する。	
					[3-2] ・公園やリバーフロント、文化施設等の地域資源を活かして、にぎわいの場が生まれている。	・まちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合 平成29年度までに　50％以上	・公園やリバーフロント、文化・芸術等の地域資源を活用し、区の魅力としてブランド力向上や地域コミュニティの活性化につなげるため区民と協働した取組みを進める。	ア	まちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合：18.8％	19.0％	B	B	a	・様々な活動主体と連携、協働した取組は、着実に地域等に浸透してきており、また、来場者からも好評を得ているところであるが、こうした取組がまだ多くの区民に認知されていない。 ・連携、協働した取組を広く区民に知っていただくために、引き続き周知方法等の検討を進めるとともに、来場者に取組の趣旨や魅力が一層伝わるような手法を検討し、知人、友人等に積極的に紹介していただけることで、認知度向上を図る。		

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について (西区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針				平成28年度 めざす成果および戦略												
項目		成果指標と目標値		計画			自己評価									
				めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに 対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の 進捗状況	課題	今後の対応方向 ・ 改善策		
							A:有効であり、継続して推進 I:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない	a:順調 b:順調でない					
(3)	地域資源の循環															
	⑦	地域資源が活用されやすい仕組みづくり	平成27年度中に地域資源に関する情報が得られる仕組みを立ち上げる。	－	[3-3] ・個性的な魅力あふれるまちづくりの実現に向けて動き出していると感じる区民を増やす。 ・区役所が、区民に対して区政運営についての十分な情報を届け、理解を得ている状態 [改定履歴あり]	・区の様々な取組 [施策・事業・イベントなど]に関して、あなたの必要とする情報が伝えられていると感じる区民の割合 平成29年度までに60%以上	・区の特性和地域実情に応じた個性あふれる施策や事業について積極的に情報発信し、区民に理解してもらう。 ・区民に区に対する誇りや愛着を持ち続けていただくために、様々なステークホルダー (活動主体) と区が連携して進めている取組みを戦略的に発信し、区に対する理解と愛着を喚起する。 また、区民に西区の魅力が伝わることによって、区民自ら西区情報を発信してもらい、区内、区外の住民にとって住みたい、住み続けたいというイメージを定着させる。	ア	区の様々な取組に関して、あなたの必要とする情報が伝えられていると感じる区民の割合: 27.6%	27.7%	B	B	b	・区政協議委員への同様のアンケートでは75%と高い結果となっており、日頃から区政への関与が高い方からは一定評価いただけているものの、区民全体にまでは情報が行き届いていないなどのことから評価が低くなっていると考えられる。 ・「広報紙「かぜ」」に知りたい情報が掲載されていると感じる区民の割合: 85.5%」という別のアンケート結果もあり、広報紙の到達可能率の向上など広報紙を必要とされている方に確実に届けられる対策を強化することで、情報の伝達速度を高めていく必要がある。	各年代別の情報入手傾向 [区民モニターアンケート] をふまえ、メディアミックスで効果的な情報発信を行う。なかでも区民アンケート結果から知りたい情報が届いていると実感できている媒体である区広報紙の到達可能率の向上に取り組む。	
	④	地域資源の循環による継続的な地域活動の促進	地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たにに取り組む継続的な活動 (コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス) が創出された件数	H29年度までに 1件以上	[3-1] ・企業ネットワークや地域との連携により西区ブランド創出の基盤ができており、地域の活力がアップしている。 ・「区の様々な取組 [施策・事業・イベントなど] の中に、区の特性和地域実情に応じたものがあると感じる区民の割合 平成29年度までに60%以上」 ・「地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たにに取り組む継続的な活動 (コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス) が創出された件数 平成29年度までに 1件以上」 [改定履歴あり]	・区役所との協働で、地域課題の解決や地域活力向上の取り組みを進める事業者団体や地域企業、その他地域団体等: 平成28年度までに8団体以上 ・「区の様々な取組 [施策・事業・イベントなど] の中に、区の特性和地域実情に応じたものがあると感じる区民の割合 平成29年度までに60%以上」 ・「地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たにに取り組む継続的な活動 (コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス) が創出された件数 平成29年度までに 1件以上」 [改定履歴あり]	・商店会、中小企業、経済団体、各種学校等、地域団体など多様な活動主体が連携し、地域課題の解決や住民同士の交流など地域の活力向上をめざした取り組みを進めるため、多様な活動主体が協働して取り組む機会を創出するなど、活動主体相互のネットワーク拡充に向けた支援を行う。	ア	区役所との協働で、地域課題の解決や地域活力向上の取り組みを進める事業者団体や地域企業、その他地域団体等: 13団体 区の様々な取組 [施策・事業・イベントなど] の中に、区の特性和地域実情に応じたものがあると感じる区民の割合: 33.4% 地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たにに取り組む継続的な活動 (コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス) が創出された件数: 0件	7団体 27% 0件	A B B	 A a	・戦略は順調に進捗しているが、各団体が行う地域課題解決の取組・イベント等について、そのエリアが木津川以東に限られており、区全体に広がっていない状況にある。 ・ビジネスアイデアコンテストの実施により優秀提案の事業化への支援を行っている。 平成27年度以降の優秀提案4件について支援を続けているが、CB/SBの創出にまでは至っていない状況である。	・引き続き、木津川以西の公園や商店街・商業施設に加え、木津川の水辺周辺施設の活用について、地域実情に応じた活性化を図るための施策の検討を進める。 ・既存の「西活認定事業」実施団体等との交流会の拡充や、市民活動総合相談窓口との連携をはじめ、個別で意見を十分に聞き取り、ケースに応じた対応方法等について検討する。		
	⑤	本市事務事業の社会的ビジネス化の推進	社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数	H29年度までに 1件以上	[2-1] 安心して子育てができる環境が整っている。	安心して子育てができる環境が整っていると感じる区民の割合: 平成28年度までに80%以上	・安心して子どもを生み、育てられるように、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制を構築するとともに、子育て家庭のさまざまなニーズにきめ細かく対応できるよう、身近な地域で子育てができる環境を整える。 ・子育て支援室及び要保護児童対策地域協議会の機能強化に向け、関係機関との連携を強固にしていく。	ア	安心して子育てができる環境が整っていると感じている区民の割合: 40.9%	46.2%	B	B	a	子育て支援の各具体的取組は順調に取り組めており、一定の成果が出ているものの、区民モニターアンケートの結果では目標 (アウトカム) に到達できていない状況となっている。 区民モニターアンケートのうち、「わからない」と回答された方が全体の35%を占めており、この回答を除外した場合、62.9%の方が肯定的な回答となっている。 目標にはまだ到達できていないものの、まずは事業に参加されたことが無い方などへの周知・取り組みが必要と考えられる。	・安心して子どもを生み、育てられるように、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制により、子育て家庭のさまざまなニーズにきめ細かく対応できるよう、身近な地域で子育てできる環境を整える。 ・子ども青少年局と連携し、従来の手法にとらわれない特別対策の取り組みを支援し、待機児童を含む利用保留児童の解消を目指す。 ・各事業の参加者からの評価をホームページやフェイスブックなどで区民に積極的にアピールすることで新しい参加者につなげていくなど、効果的な広報に努めながら、引き続き各取り組みを進める。	
(4)	地域公共人材の充実と中間支援組織の活用															
	⑦	地域公共人材の充実と活用の促進	地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じる区民の割合	H29年度までに 50%以上	[1-1] 地域活動協議会において地域の各種団体が連携・協働して、民主的で開かれた地域運営と会計の透明性を確保し、自律的に運営している	・各地域で多様な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自らの地域課題に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合: 平成29年度までに50%以上 ・多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合 平成29年度までに 50%以上 ・地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じる区民の割合 平成29年度までに 50%以上 [改定履歴あり]	・地域活動協議会が活動の透明性を確保しつつさまざまな地域課題に取組み、自律的な地域運営を促進できるよう支援する。 ・地域活動に関心のある人たちが地域活動に関わりが薄かった人たちが活動できる機会や場の拡充、地域の人材と地域で求められている活動のマッチングなどのコーディネートを積極的に行う。	ア	各地域で多様な活動主体が協働し、その話しあいのもと合意を形成し自らの地域課題に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合: 71.4% 多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合: 67.8% 地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合: 7.1%	85.7% 63.4% 4.2%	A A B	 A A b	－	－		
	④	中間支援組織の活用	多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合	H29年度までに 50%以上	[1-1] 地域活動協議会において地域の各種団体が連携・協働して、民主的で開かれた地域運営と会計の透明性を確保し、自律的に運営している	・各地域で多様な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自らの地域課題に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じる区民の割合: 平成29年度までに50%以上 ・多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合 平成29年度までに 50%以上 ・地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じる区民の割合 平成29年度までに 50%以上 [改定履歴あり]	・地域活動協議会が活動の透明性を確保しつつさまざまな地域課題に取組み、自律的な地域運営を促進できるよう支援する。 ・地域活動に関心のある人たちが地域活動に関わりが薄かった人たちが活動できる機会や場の拡充、地域の人材と地域で求められている活動のマッチングなどのコーディネートを積極的に行う。	ア	各地域で多様な活動主体が協働し、その話しあいのもと合意を形成し自らの地域課題に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合: 71.4% 多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合: 67.8% 地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合: 7.1%	85.7% 63.4% 4.2%	A A B	 A A b	－	－		

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について (西区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針				平成28年度 具体的取組												
項目		成果指標と目標値		計画				自己評価								
				取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題	改善策			
									①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施しなかった	②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施しなかった						
								③:撤退基準未達成								
(3)	地域資源の循環															
	⑦	地域資源が活用されやすい仕組みづくり	平成27年度中に地域資源に関する情報が得られる仕組みを立ち上げる。	—	[3-3-1] 区の特性に応じた個性あふれる区政運営の取組みや成果、また区の魅力や地域情報などについて、区広報紙やホームページ等様々な媒体を活用して情報発信し、区政運営に対する区民の理解を得る。また、各課と連携し、区の施策やイベント情報等を報道機関へ効果的に提供する。 ・区広報紙(毎月)、区ホームページ(随時)、区フェイスブック(月60件)、LINE(月4件) ・スマートフォンアプリによるICTを活用した情報発信(12回) ・区の魅力や多彩な人材について紹介する情報誌「にっしー」を発行(年1回)し、広く区民に届くよう配布方法を工夫する。	・区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関して、あなたの必要とする情報が伝えられていると感じる区民の割合:50%以上	左記目標が30%未満であれば、事業手法を再構築する。	平成27年度実績 ・区広報紙(毎月)、区ホームページ(随時)、区フェイスブック(月平均47件)、LINE(月平均6件)、スマートフォンアプリ(12回)による情報発信 ・スマートフォンアプリのコンテンツ追加2件(「にし恋マルシェ」と連携したクリスマスサイトを試験的に追加、子育て支援サイトとして予防接種履歴の管理機能を追加) ・情報誌の発行 2回	・区広報紙(毎月)、区ホームページ(随時)、区フェイスブック(月平均50件)、LINE(月平均7件)、スマートフォンアプリ(12回)による情報発信 ・区の魅力や多彩な人材を発信する情報誌「にっしー」第8号を、民間事業者と共同発行した(2月)。なお、今年度は第8号の発行に先駆けて、編集中の情報や制作過程を紹介した「にっしー」タブロイド判(4ページ)を制作し、広報紙1月号に挟み込み、「にっしー」の認知度向上を図った。	区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関して、あなたの必要とする情報が伝えられていると感じる区民の割合:27.6%	③	×	・区政会議委員への同様のアンケートでは75%と高い結果となっており、日頃から区政への関与が高い方からは一定評価いただけているものの、区民全体にまでは情報が行き届いていないなどのことから評価が低くなっていると考えられる。 ・「広報紙「かせ」」に知りたい情報が掲載されていると感じる区民の割合:85.5%という別のアンケート結果もあり、広報紙の到達可能率の向上など広報紙を必要とされている方に確実に届けられる対策を強化することで、情報の伝達度合を高めていく必要がある。	・区民アンケートで広報媒体の認知度の4割を占める広報紙については、個別配付制度を周知するとともに、広報サポーター制度に加え、マンションへの協力依頼を行うなど、区民が手にとりやすい設置場所を増やすとともに、設置場所をわかりやすく周知する取組みを積極的に進める。 ・各年代別の情報入手傾向(H28区民モニターアンケート)をふまえ、より効果的な媒体での情報発信を行うとともに、各媒体間の連携や誘導、周知拡大に取組む。		
	④	地域資源の循環による継続的な地域活動の促進	地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たに取り組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)が創出された件数	H29年度までに1件以上	[3-1-2] ・「西区まちの活力創造プロジェクト」認定事業として「暮らしを豊かにするビジネスアイデアコンテスト」(1回開催)を引き続き実施するとともに、優秀賞の事業を認定事業化に向け支援し、認定事業となった場合の広報支援などを行う。	・認定事業化に向けた支援 1件以上	・認定事業化に向けた支援ができなかった場合、事業を再構築する。	平成27年度 ・「西区まちの活力創造プロジェクト」認定事業として「第3回暮らしを豊かにするビジネスアイデア」コンテストを実施 平成26年度実績 ・「第2回暮らしを豊かにするビジネスアイデア」コンテストを実施 ・25年度及び26年度優秀賞の2事業を「西区まちの活力創造プロジェクト」事業として認定。 平成25年度実績 ・「暮らしを豊かにするビジネスアイデア」コンテストを実施。 ・コンテスト優秀賞の内、1事業を「西区まちの活力創造プロジェクト」事業として認定。	・「ビジネスアイデアコンテスト」を1月21日に開催した。なお、応募件数については85件あり、そのうち発表会では3件のプレゼンテーションを実施し、2件の優秀賞を選定した。 ・応募件数のうち76件が市立西高等学校からの応募であり、発表会において西区長より感謝状を贈呈し、書類選考において入選者に次ぐ高得点を得られた同校生徒の提案を発表いただいた。 ・昨年度の最優秀賞に対して、事業にかかる関係先の紹介等を行うなどの調整を行った。	認定事業化に向けた支援:1社	①(i)	○	・応募件数が85件と、全4回開催で最も多い応募件数となり、このうち76件が市立西高等学校の生徒からの提案であった。これは、募集段階での参加促進に向けた取組の成果であると考えが、その一方で、一般の応募数が9件であり、本事業の知名度が十分ではないことから、より一層、コンテストへの参加促進を図る必要がある。	・次年度の開催に向けて、広報の内容や手段および参加を促すきっかけづくりの手法等について検討する。		
	⑤	本市事務事業の社会的ビジネス化の推進	社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数	H29年度までに1件以上	[2-1-3] ・訪問型病児保育(共済型)を実施し、児童が病気で、保育所・保護者による保育が困難な場合、事業者が保育者自宅を訪問し、一時的にその児童を保育することにより、子育てと就労の両立を支援する。 ・事業についての説明会を年8回以上開催するとともに、保育所等へのポスター配布など事業の周知に取り組む。 ・保育所の整備にかかる調整を支援し、関係局と連携して待機児童数の解消につなげる。	訪問型病児保育(共済型)の登録者数:60人以上	左記目標が20人以下であれば事業手法を再構築する。	27年度実績(27.12.1開始) ・訪問型病児保育(共済型)の登録者数26人	・訪問型病児保育 子育て関係の各種通知にチラシ同封 約900件 フェイスブックに「利用者の声」掲載 ・待機児童解消特別チーム会議に参画	訪問型病児保育(共済型)登録者数60人	①(i)	○	・病児保育利用者にとって使い勝手のよいサービスになるよう工夫し、登録者を増やしていくことが必要である。 ・待機児童を含む利用保留児童の解消	・子育て世帯へのアンケートや病児保育利用者の声などからニーズをくみ取り、より良いサービスを目指して取り組む。 ・こども青少年局による保育所整備を支援し、待機児童を含む利用保留児童の解消につなげる。		
(4)	地域公共人材の充実と中間支援組織の活用															
	⑦	地域公共人材の充実と活用の促進	地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などをもった人材が活躍していると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[1-1-1] 自律的な地域運営を積極的に推進するため、中間支援組織と連携し、次の取組を行う。 ・他の地域団体との連携や地域活動への住民の参加促進を支援する。 ・地域の資源が有効に活用され、地域の課題に対応できるよう支援する。 ・主体的に情報発信できるよう広報紙作成等の支援をする。 ・地域課題や活動等を各地域活動協議会間で共有できる場として、地域活動協議会連絡会(2回)と地域活動協議会情報共有会(2回)を開催する。 ・地域担当制の区役所職員が地域の実情やニーズ、課題を把握し、各関係機関等と連携を図りながら、地域活動を支援する。	区役所や中間支援組織が各地域の実情に合った支援を行っていると感じる地域活動協議会の数:13地域活動協議会以上	左記目標が11地域活動協議会未満であれば、支援内容を再構築する。	平成27年度実績 ・地域活動協議会ごとに中間支援組織を活用して「まちづくりワークショップ」を開催し地域課題の解決にむけた支援を実施した。 ・地域活動協議会情報共有会を開催(3回実施) ・中間支援組織を活用して会計等の勉強会を開催し自律的な地域運営の仕組みづくりを行った。また、活動への参加や住民同士のつながりを拡充するため広報活動の支援を行い、7地域が広報紙を発行している。	・地域活動とマンションコミュニティに係る意見交換会及び勉強会を実施し、地域間の課題認識・共有化を図り、また、マンション住民へのアプローチなど地域活動への住民の参加促進を支援した。 ・地域主体の大規模防災訓練で、学校や警察署、消防署等による実行委員会に協働し、また、他の地域との連携事業となるよう支援するなど、地域の防災ネットワーク強化を促した。 ・地域広報運営の支援実施 ・地域活動協議会情報共有会及び会長連絡会を開催した。(各2回)	区役所や中間支援組織が各地域の実情に合った支援を行っていると感じる地域活動協議会の数:12地域活動協議会	②(i)	○	地域活動協議会の組織運営については順調に進んでいるが、区や中間支援組織が各地域の実情に合った支援を行っていないと感じている地域がある。西区においては、近年高層マンションの建設が続き人口増加が著しくマンションコミュニティが大きな課題となっているエリアや高齢化が進み担い手不足や福祉が課題となっているエリア等地域によって実情が大きく異なるため、地域の課題について共有し、各地域のニーズや実情に応じた支援を実施する必要がある。	地域活動協議会の更なる自律した地域運営に向け、地域と意見交換を行うなど、各地域の課題やニーズを把握し共通認識したうえで、個々の実情に応じた支援を地域・区役所・まちづくりセンター等で役割分担し、きめ細かな支援を行っていく。		
	④	中間支援組織の活用	多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合	H29年度までに50%以上	[1-1-1] 自律的な地域運営を積極的に推進するため、中間支援組織と連携し、次の取組を行う。 ・他の地域団体との連携や地域活動への住民の参加促進を支援する。 ・地域の資源が有効に活用され、地域の課題に対応できるよう支援する。 ・主体的に情報発信できるよう広報紙作成等の支援をする。 ・地域課題や活動等を各地域活動協議会間で共有できる場として、地域活動協議会連絡会(2回)と地域活動協議会情報共有会(2回)を開催する。 ・地域担当制の区役所職員が地域の実情やニーズ、課題を把握し、各関係機関等と連携を図りながら、地域活動を支援する。	区役所や中間支援組織が各地域の実情に合った支援を行っていると感じる地域活動協議会の数:13地域活動協議会以上	左記目標が11地域活動協議会未満であれば、支援内容を再構築する。	平成27年度実績 ・地域活動協議会ごとに中間支援組織を活用して「まちづくりワークショップ」を開催し地域課題の解決にむけた支援を実施した。 ・地域活動協議会情報共有会を開催(3回実施) ・中間支援組織を活用して会計等の勉強会を開催し自律的な地域運営の仕組みづくりを行った。また、活動への参加や住民同士のつながりを拡充するため広報活動の支援を行い、7地域が広報紙を発行している。	・地域活動とマンションコミュニティに係る意見交換会及び勉強会を実施し、地域間の課題認識・共有化を図り、また、マンション住民へのアプローチなど地域活動への住民の参加促進を支援した。 ・地域主体の大規模防災訓練で、学校や警察署、消防署等による実行委員会に協働し、また、他の地域との連携事業となるよう支援するなど、地域の防災ネットワーク強化を促した。 ・地域広報運営の支援実施 ・地域活動協議会情報共有会及び会長連絡会を開催した。(各2回)	区役所や中間支援組織が各地域の実情に合った支援を行っていると感じる地域活動協議会の数:12地域活動協議会	②(i)	○	地域活動協議会の組織運営については順調に進んでいるが、区や中間支援組織が各地域の実情に合った支援を行っていないと感じている地域がある。西区においては、近年高層マンションの建設が続き人口増加が著しくマンションコミュニティが大きな課題となっているエリアや高齢化が進み担い手不足や福祉が課題となっているエリア等地域によって実情が大きく異なるため、地域の課題について共有し、各地域のニーズや実情に応じた支援を実施する必要がある。	地域活動協議会の更なる自律した地域運営に向け、地域と意見交換を行うなど、各地域の課題やニーズを把握し共通認識したうえで、個々の実情に応じた支援を地域・区役所・まちづくりセンター等で役割分担し、きめ細かな支援を行っていく。		

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について（西区）

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針				平成28年度										
				めざす成果および戦略										
				計画			自己評価							
項目		成果指標と目標値		めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向 改善策
							ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			A：順調 B：順調でない		a：順調 b：順調でない		
2		「自律した自治体型の区政運営」に向けて												
(1)		区における住民主体の自治の実現												
	⑦	多様な区民の意見やニーズの的確な把握と区政情報の発信	区役所が、区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	[4-1] 自分の意見が区役所に届いたと実感する区民を増やす ・区役所が、区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合：平成29年度までに60%以上 ・区役所が、区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合平成29年度までに60%以上 ・区役所が、区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、それらの終了時に意見を聞くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合 平成29年度までに60%以上	区の地域事情や特性に応じて、多様な区民の意見やニーズを的確に把握し、区民の声が区政に反映されるとともに、区民から区政運営の評価をしてもらえる仕組みづくりを行う。		区役所が、区政運営について区民の意見や要望を聞くよう努めていると思う区民の割合：32.7%	27.8%	B			左記の3つのアウトカムの達成状況について、それぞれ目標には達していないが、昨年度に比べて増加してきている。 また、左記項目に対して区政会議委員へのアンケートの結果ではそれぞれ上から順に70.0%、78.9%、62.5%とそれぞれ目標をクリアできている。 区政会議委員など日頃から区政に関与いただいている度合いの高い方からの評価はいただけているものの、広く区民の皆さま全体に情報が行き届いていないなどのことから評価が低くなっていると考えられる。	区政会議において委員の皆様からいただいたご意見に対する区からの回答や、予算や施策への反映状況、さらに区民モニターアンケートの結果などをホームページや広報紙などの媒体で公開するなど、積極的な広報に取り組む。
			区役所との協働で、地域課題の解決や地域活力向上の取り組みを進める事業者団体や地域企業、その他地域団体等：平成28年度までに8団体以上 ・区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）の中に、区の特性や地域実情に応じたものがあると感じる区民の割合 平成29年度までに60%以上 ・地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たに取組む継続的な活動（コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス）が創出された件数 平成29年度までに1件以上	H29年度までに60%以上	[3-1] ・企業ネットワークや地域との連携により西区ブランド創出の基盤ができており、地域の活力がアップしている。 ・区役所との協働で、地域課題の解決や地域活力向上の取り組みを進める事業者団体や地域企業、その他地域団体等：平成28年度までに8団体以上 ・区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）の中に、区の特性や地域実情に応じたものがあると感じる区民の割合 平成29年度までに60%以上 ・活動主体相互のネットワーク拡充に向けた支援を行う。	・商店会、中小企業、経済団体、各種学校等、地域団体など多様な活動主体が連携し、地域課題の解決や住民同士の交流など地域の活力向上をめざした取り組みを進めるため、多様な活動主体が協働して取り組む機会を創出するなど、活動主体相互のネットワーク拡充に向けた支援を行う。		区役所との協働で、地域課題の解決や地域活力向上の取り組みを進める事業者団体や地域企業、その他地域団体等：13団体	7団体	A			・戦略は順調に進捗しているが、各団体が行う地域課題解決の取組・イベント等について、そのエリアが木津川以東に限られており、区全体に広がっていない状況にある。 ・ビジネスアイデアコンテストの実施により優秀提案の事業化への支援を行っている。 平成27年度以降の優秀提案4件について支援を続けているが、CB/SBの創出にまでは至っていない状況である。	・引き続き、木津川以西の公園や商店街・商業施設に加え、木津川の水辺周辺施設の活用について、地域実情に応じた活性化を図るための施策の検討を進める。 ・既存の「西活認定事業」実施団体等との交流会の拡充や、市民活動総合相談窓口との連携をはじめ、個別で意見を十分に聞き取り、ケースに応じた対応方法等について検討する。
	⑦		区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関して、あなたの必要とする情報が伝えられていると感じる区民の割合	H29年度までに60%以上	[3-3] ・個性的な魅力あふれるまちづくりの実現に向けて動き出していると感じる区民を増やす。 ・区役所が、区民に対して区政運営についての十分な情報を届け、理解を得ている状態	・区の特性や地域実情に応じた個性あふれる施策や事業について積極的に情報発信し、区民に理解してもらう。 ・区民に区に対する誇りや愛着をもち続けていただくために、様々なステークホルダー（活動主体）と区が連携して進めている取組みを戦略的に発信し、区に対する理解と愛着を喚起する。 また、区民に西区の魅力が伝わることによって、区民自ら西区情報を発信してもらい、区内、区外の住民にとって住みたい、住み続けたいというイメージを定着させる。		区の様々な取組に関して、あなたの必要とする情報が伝えられていると感じる区民の割合：27.6%	27.7%	B	B	b	・区政会議委員への同様のアンケートでは75%と高い結果となっており、日頃から区政への関与が高い方からは一定評価いただけているものの、区民全体にまでは情報が行き届いていないなどのことから評価が低くなっていると考えられる。 ・「広報紙「かぜ」」に知りたい情報が掲載されていると感じる区民の割合：85.5%という別のアンケート結果もあり、広報紙の到達可能率の向上など広報紙を必要とされている方に確実に届けられる対策を強化することで、情報の伝達度合を高めていく必要がある。	各年代別の情報入手傾向（区民モニターアンケート）をふまえ、メディアミックスで効果的な情報発信を行う。なかでも区民アンケート結果から知りたい情報が届いていると実感できている媒体である区広報紙の到達可能率の向上に取り組む。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について (西区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針			平成28年度 具体的取組									
項目	成果指標と目標値	計画				自己評価						
		取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題	改善策	
							①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	○：有効 ×：有効でないため見直す				
2	「自律した自治体型の区政運営」に向けて											
(1)	区における住民主体の自治の実現											
⑦	多様な区民の意見やニーズの的確な把握と区政情報の発信	区役所が、区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	[4-1-1] ・地域活動協議会からの推薦委員等により構成される西区区政会議を2回以上開催する。 ・会議でいただいた意見を次年度の運営方針や予算、当年度の施策等に活かすとともに、意見に対する区の考えや運営方針への反映状況を、広く区民に知ってもらうため、ホームページ等へ掲出する。 ・会議での活発な議論を促して建設的な意見を頂くため、区の施策や事業について概要をわかりやすくまとめた資料を事前に送付し、頂いた質問や意見に対する区の基本的な方針を前もって示しておくなど、運営上の工夫を凝らす。	いただいた意見を運営方針等へ反映した項目：16項目以上	左記目標が8項目以下であれば、事業手法を再構築する。	平成27年度実績 区政会議3回開催、事業説明会2回開催、施策等への反映項目数31項目 平成26年度実績 区政会議2回開催、施策等への反映項目数16項目	・区政会議を3回開催(各回とも、会議でいただいた意見に対する区の考え方・回答をとりまとめて委員宛送付し、ホームページで要旨を公開するとともに運営方針や予算、当年度の施策等に活かした) ・区の具体的な取組を委員にご理解いただき、会議における活発な意見交換を期するため、事業説明会を開催(12/16 データから見た西区として、人口動態・世帯分布などについて実施)	いただいた意見を運営方針等へ反映した項目：34項目	①(i)	○	・委員の数が33名と多くなっており、また、限られた会議時間であることから、より効率よく、有意義な意見交換を行っていただくことが課題と考えている。 ・引き続き、会議資料を会議開催前に委員の皆様にお送りするとともに、事前にご意見をいただいたものについては、それに対する回答を会議開催までに全委員あて送付するなど効率的な会議運営を図っている。 ・さらに、会議を欠席された委員に対しては当日の会議要旨をお送りし、ご意見があれば提出いただくなど、よりご意見をいただく機会を確保していく。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について（西区）

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針					平成28年度											
					めざす成果および戦略											
項目		成果指標と目標値			計画				自己評価							
					めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに 対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の 進捗状況	課題	今後の対応方向 ・ 改善策	
								A:有効であり、継続して推進 I:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない	a:順調 b:順調でない				
①	区民の参画と協働による 区政運営	区役所が、区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合	H29年度までに 60%以上	[4-1] 自分の意見が区役所に届いたと実感する区民を増やす	・区役所が、区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合:平成29年度までに60%以上 ・区役所が、区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合平成29年度までに60%以上 ・区役所が、区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、それらの終了時に意見を聞くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合 平成29年度までに60%以上	区の地域事情や特性に応じて、多様な区民の意見やニーズを的確に把握し、区民の声が区政に反映されるとともに、区民から区政運営の評価をしてもらえる仕組みづくりを行う。	ア	区役所が、区政運営について区民の意見や要望を聞くよう努めていると思う区民の割合:32.7%	27.8%	B	B	b	左記の3つのアウトカムの達成状況について、それぞれ目標には達していないが、昨年度に比べて増加してきている。 また、左記項目に対して区政会議委員へのアンケートの結果ではそれぞれ上から順に70.0%、78.9%、62.5%とそれぞれ目標をクリアできている。 区政会議委員など日頃から区政に関与いただいている度合いの高い方からの評価はいただけているものの、広く区民の皆さま全体に情報が行き届いていないなどのことから評価が低くなっていると考えられる。	区政会議において委員の皆様からいただいたご意見に対する区からの回答や、予算や施策への反映状況、さらに区民モニターアンケートの結果などをホームページや広報紙などの媒体で公開するなど、積極的な広報に取り組む。		
								区役所が、区の様々な取組について、それらの企画・計画段階から、区民の参画や協働を得るよう努めていると思う区民の割合:26.8%	24.1%	B						
区役所が、区の様々な取組について、それらの終了時に意見を聞くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合:18.9%	17.9%	B														
		区役所が、区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、それらの終了時に意見を聞くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合	H29年度までに 60%以上	[4-1] 自分の意見が区役所に届いたと実感する区民を増やす	・区役所が、区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合:平成29年度までに60%以上 ・区役所が、区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合平成29年度までに60%以上 ・区役所が、区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、それらの終了時に意見を聞くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合 平成29年度までに60%以上	区の地域事情や特性に応じて、多様な区民の意見やニーズを的確に把握し、区民の声が区政に反映されるとともに、区民から区政運営の評価をしてもらえる仕組みづくりを行う。	ア	区役所が、区政運営について区民の意見や要望を聞くよう努めていると思う区民の割合:32.7%	27.8%	B	B	b	左記の3つのアウトカムの達成状況について、それぞれ目標には達していないが、昨年度に比べて増加してきている。 また、左記項目に対して区政会議委員へのアンケートの結果ではそれぞれ上から順に70.0%、78.9%、62.5%とそれぞれ目標をクリアできている。 区政会議委員など日頃から区政に関与いただいている度合いの高い方からの評価はいただけているものの、広く区民の皆さま全体に情報が行き届いていないなどのことから評価が低くなっていると考えられる。	区政会議において委員の皆様からいただいたご意見に対する区からの回答や、予算や施策への反映状況、さらに区民モニターアンケートの結果などをホームページや広報紙などの媒体で公開するなど、積極的な広報に取り組む。		
								区役所が、区の様々な取組について、それらの企画・計画段階から、区民の参画や協働を得るよう努めていると思う区民の割合:26.8%	24.1%	B						
								区役所が、区の様々な取組について、それらの終了時に意見を聞くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合:18.9%	17.9%	B						

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について (西区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針				平成28年度 具体的取組											
				計画				自己評価							
項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題	改善策				
							①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	○:有効 ×:有効でないため見直す							
④	区民の参画と協働による区政運営	区役所が、区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	[4-1-1] ・地域活動協議会からの推薦委員等により構成される西区区政会議を2回以上開催する。 ・会議でいただいた意見を次年度の運営方針や予算、当年度の施策等に活かすとともに、意見に対する区の考えや運営方針への反映状況を、広く区民に知ってもらうため、ホームページ等へ掲出する。 ・会議での活発な議論を促して建設的な意見を頂くため、区の施策や事業について概要をわかりやすくまとめた資料を事前に送付し、頂いた質問や意見に対する区の基本的な方針を前もって示しておくなど、運営上の工夫を凝らす。	いただいた意見を運営方針等へ反映した項目:16項目以上	左記目標が8項目以下であれば、事業手法を再構築する。	平成27年度実績 区政会議3回開催、事業説明会2回開催、施策等への反映項目数31項目 平成26年度実績 区政会議2回開催、施策等への反映項目数16項目	・区政会議を3回開催（各回とも、会議でいただいた意見に対する区の考え方・回答をとりまとめて委員宛送付し、ホームページで要旨を公開するとともに運営方針や予算、当年度の施策等に活かした） ・区の具体的な取組を委員にご理解いただき、会議における活発な意見交換を期するため、事業説明会を開催（12/16 データから見た西区として、人口動態・世帯分布などについて実施）	いただいた意見を運営方針等へ反映した項目:34項目	①(i)	○	・委員の数が33名と多くなっており、また、限られた会議時間であることから、より効率よく、有意義な意見交換を行っていたことが課題と考えている。	・引き続き、会議資料を会議開催前に委員の皆様にお送りするとともに、事前にご意見をいただいたものについては、それに対する回答を会議開催までに全委員あて送付するなど効率的な会議運営を図っている。 ・さらに、会議を欠席された委員に対しては当日の会議要旨をお送りし、ご意見があれば提出いただくなど、よりご意見をいただく機会を確保していく。		
				[4-1-2] ・無作為抽出による区民へのアンケートを3回以上実施し、アンケート結果はホームページ等で公表する。 ・区民の方からいただいた意見等に対して区の施策へ反映したものなどについて、庁内掲示やホームページへの掲載を行い、区民ニーズの施策反映について「見える化」を進める。 ・区長が区内で活動を行っている団体等から意見を聞く取組を行うなど区民の声を拾うしくみを充実させ、多様な意見やニーズを把握し区政に反映する。	区役所が区政運営について区民のみなさんの意見や要望を聞くような工夫をしていると思う区民の割合:50%以上	左記目標が25%未満であれば、事業手法を再構築する。	平成27年度実績 ・区民モニターアンケート 3回実施 ・区民モニターアンケートの「見える化」5回実施 ・区長「ぶらっと訪問」2回 ・区役所が区民の様々な意見や要望を聞くなど、区政の運営に反映するよう努めていると思う区民の割合 27.8% 平成26年度実績 ・区民モニターアンケート 3回実施 ・区民モニターアンケートの「見える化」4回実施 ・区長「ぶらっと訪問」7回 ・区役所が区政運営について区民のみなさんの意見や要望を聞くような工夫をしていると思う区民の割合 21%	・区民モニターアンケート:3回実施 ・区長ぶらっと訪問:4回実施 ・第1回アンケート結果について分析等を行い、次年度の広報方針を策定。（区政会議においていただいた意見を踏まえ、方針に基づき広報事業を進める。）	区役所が区政運営について区民のみなさんの意見や要望を聞くよう努めていると思う区民の割合:32.7%	②(i)	○	・業績目標の達成状況については昨年を上回る結果となったが、達成までには至っていない。要因としては、区役所での取組が区民のみなさんに認知されていないことにあり、施策等の情報発信の手法等を改善する必要がある。	・区役所で取り組んできた改善策等を、広報紙や各媒体で案内するとともに、ホームページの情報を、より見やすく、分かりやすく整理・工夫することで、より多くの方に認知と理解をいただけるよう取り組む。		
				区役所が、区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、それらの終了時に意見を聞くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	[4-1-1] ・地域活動協議会からの推薦委員等により構成される西区区政会議を2回以上開催する。 ・会議でいただいた意見を次年度の運営方針や予算、当年度の施策等に活かすとともに、意見に対する区の考えや運営方針への反映状況を、広く区民に知ってもらうため、ホームページ等へ掲出する。 ・会議での活発な議論を促して建設的な意見を頂くため、区の施策や事業について概要をわかりやすくまとめた資料を事前に送付し、頂いた質問や意見に対する区の基本的な方針を前もって示しておくなど、運営上の工夫を凝らす。	いただいた意見を運営方針等へ反映した項目:16項目以上	左記目標が8項目以下であれば、事業手法を再構築する。	平成27年度実績 区政会議3回開催、事業説明会2回開催、施策等への反映項目数31項目 平成26年度実績 区政会議2回開催、施策等への反映項目数16項目	・区政会議を3回開催（各回とも、会議でいただいた意見に対する区の考え方・回答をとりまとめて委員宛送付し、ホームページで要旨を公開するとともに運営方針や予算、当年度の施策等に活かした） ・区の具体的な取組を委員にご理解いただき、会議における活発な意見交換を期するため、事業説明会を開催（12/16 データから見た西区として、人口動態・世帯分布などについて実施）	いただいた意見を運営方針等へ反映した項目:34項目	①(i)	○	・委員の数が33名と多くなっており、また、限られた会議時間であることから、より効率よく、有意義な意見交換を行っていたことが課題と考えている。	・引き続き、会議資料を会議開催前に委員の皆様にお送りするとともに、事前にご意見をいただいたものについては、それに対する回答を会議開催までに全委員あて送付するなど効率的な会議運営を図っていく。 ・さらに、会議を欠席された委員に対しては当日の会議要旨をお送りし、ご意見があれば提出いただくなど、よりご意見をいただく機会を確保していく。
				区役所が、区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、それらの終了時に意見を聞くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	[4-1-2] ・無作為抽出による区民へのアンケートを3回以上実施し、アンケート結果はホームページ等で公表する。 ・区民の方からいただいた意見等に対して区の施策へ反映したものなどについて、庁内掲示やホームページへの掲載を行い、区民ニーズの施策反映について「見える化」を進める。 ・区長が区内で活動を行っている団体等から意見を聞く取組を行うなど区民の声を拾うしくみを充実させ、多様な意見やニーズを把握し区政に反映する。	区役所が区政運営について区民のみなさんの意見や要望を聞くような工夫をしていると思う区民の割合:50%以上	左記目標が25%未満であれば、事業手法を再構築する。	平成27年度実績 ・区民モニターアンケート 3回実施 ・区民モニターアンケートの「見える化」5回実施 ・区長「ぶらっと訪問」2回 ・区役所が区民の様々な意見や要望を聞くなど、区政の運営に反映するよう努めていると思う区民の割合 27.8% 平成26年度実績 ・区民モニターアンケート 3回実施 ・区民モニターアンケートの「見える化」4回実施 ・区長「ぶらっと訪問」7回 ・区役所が区政運営について区民のみなさんの意見や要望を聞くような工夫をしていると思う区民の割合 21%	・区民モニターアンケート:3回実施 ・区長ぶらっと訪問:4回実施 ・第1回アンケート結果について分析等を行い、次年度の広報方針を策定。（区政会議においていただいた意見を踏まえ、方針に基づき広報事業を進める。）	区役所が区政運営について区民のみなさんの意見や要望を聞くよう努めていると思う区民の割合:32.7%	②(i)	○	・業績目標の達成状況については昨年を上回る結果となったが、達成までには至っていない。要因としては、区役所での取組が区民のみなさんに認知されていないことにあり、施策等の情報発信の手法等を改善する必要がある。	・区役所で取り組んできた改善策等を、広報紙や各媒体で案内するとともに、ホームページの情報を、より見やすく、分かりやすく整理・工夫することで、より多くの方に認知と理解をいただけるよう取り組む。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について (西区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針				平成28年度												
				めざす成果および戦略												
項目		成果指標と目標値		計画			自己評価									
				めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに 対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の 進捗状況	課題	今後の対応方向 ・ 改善策		
							ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			A：順調 B：順調でない	a：順調 b：順調でない					
(2)	区民に身近な総合行政の拠点としての区役所づくり															
⑦	区における市政の総合窓口機能の充実	過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合	H29年度までに80%以上	[4-1] 自分の意見が区役所に届いたと実感する区民を増やす	・区役所が、区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合：平成29年度までに60%以上 ・区役所が、区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合平成29年度までに60%以上 ・区役所が、区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、それらの終了時に意見を聞くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合 平成29年度までに60%以上	区の地域事情や特性に応じて、多様な区民の意見やニーズを的確に把握し、区民の声が区政に反映されるとともに、区民から区政運営の評価をしてもらえる仕組みづくりを行う。	ア	区役所が、区政運営について区民の意見や要望を聞くよう努めていると思う区民の割合：32.7%	27.8%	B	B	b	左記の3つのアウトカムの達成状況について、それぞれ目標には達していないが、昨年度に比べて増加してきている。 また、左記項目に対して区政会議委員へのアンケートの結果ではそれぞれ上から順に70.0%、78.9%、62.5%とそれぞれ目標をクリアできている。 区政会議委員など日頃から区政に関与いただいている度合いの高い方からの評価はいただいているものの、広く区民の皆さま全体に情報が行き届いていないなどのことから評価が低くなっていると考えられる。	区政会議において委員の皆様からいただいたご意見に対する区からの回答や、予算や施策への反映状況、さらに区民モニターアンケートの結果などをホームページや広報紙などの媒体で公開するなど、積極的な広報に取り組む。		
				[4-2] 区民に信頼され、ニア・イズ・ベターを徹底し、区政運営する自律的な職員、組織であること。	職員が市民や社会にとって意義のある仕事であると感じている職員の割合：平成28年度までに90%以上 ・過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合 平成29年度までに80%以上 ・区役所を過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合 平成29年度までに80%以上 ・区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査（5点満点）での点数 平成29年度までに3.5点以上	・「西区職員育成基本プラン」のもと、前向きで主体的・チャレンジ意識を持ち、地域を積極的に支えることができる職員づくりと頑張る職員をしっかりとサポートしていくための職場風土づくりに取り組む。 ・コンプライアンス違反を発生させないための自律的な取組みや服務規律の確保を促進し、区民から信頼される自律的な職員と組織風土づくりを進める。 ・区民の皆さんが快適で利用しやすい区役所となるよう、庁舎案内の改善や窓口での対応の向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる。		職員が市民や社会にとって意義のある仕事であると感じている職員の割合：97.1%	85.4%	A					a	—
(3)	区民が満足・納得できる区役所運営															
⑧	庁舎案内や窓口業務におけるサービス向上	区役所を過去1年間に訪れた区長のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合 区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査（5点満点）での点数	平成29年度までに80%以上 平成29年度までに3.5点以上	[4-2] 区民に信頼され、ニア・イズ・ベターを徹底し、区政運営する自律的な職員、組織であること。	職員が市民や社会にとって意義のある仕事であると感じている職員の割合：平成28年度までに90%以上 ・過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合 平成29年度までに80%以上 ・区役所を過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合 平成29年度までに80%以上 ・区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査（5点満点）での点数 平成29年度までに3.5点以上	・「西区職員育成基本プラン」のもと、前向きで主体的・チャレンジ意識を持ち、地域を積極的に支えることができる職員づくりと頑張る職員をしっかりとサポートしていくための職場風土づくりに取り組む。 ・コンプライアンス違反を発生させないための自律的な取組みや服務規律の確保を促進し、区民から信頼される自律的な職員と組織風土づくりを進める。 ・区民の皆さんが快適で利用しやすい区役所となるよう、庁舎案内の改善や窓口での対応の向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる。	ア	職員が市民や社会にとって意義のある仕事であると感じている職員の割合：97.1%	85.4%	A	A	a	—	—		
				過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合：74.7%	55.8%	A										
⑨	区民が納税者の視点で納得できる効果的・効率的な業務運営	効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合	H29年度までに60%以上	[様式3 取組項目2] 区に関わる施策・事業について、目標とする成果を意識し、PDCAサイクルを徹底することで、責任ある区政運営を進める。	平成28年度までに、成果を意識して業務に取り組む職員の割合80%以上をめざす。 [参考] 平成26年度実績 73% 平成27年度実績 78%	施策の目的を明確にした上で事業を実施し、定期的に目的に対する成果の有効性をチェックすることで、事業内容の改善や新たな事業展開につなげ、マネジメントサイクルを徹底する。	—	—	—	—	—	—	—	—		

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について (西区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針				平成28年度 具体的取組										
項目		成果指標と目標値		計画				自己評価						
				取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題	改善策	
									①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	○:有効 ×:有効でないため見直す				
(2)	区民に身近な総合行政の拠点としての区役所づくり													
⑦	区における市政の総合窓口機能の充実	過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合	H29年度までに80%以上	[4-1-2] ・無作為抽出による区民へのアンケートを3回以上実施し、アンケート結果はホームページ等で公表する。 ・区民の方からいただいた意見等に対して区の施策へ反映したものなどについて、庁内掲示やホームページへの掲載を行い、区民ニーズの施策反映について「見える化」を進める。 ・区長が区内で活動を行っている団体等から意見を聞く取組みを行うなど区民の声を拾うしくみを充実させ、多様な意見やニーズを把握し区政に反映する。	区役所が区政運営について区民のみなさんの意見や要望を聞くような工夫をしていると思う区民の割合：50%以上	左記目標が25%未満であれば、事業手法を再構築する。	平成27年度実績 ・区民モニターアンケート：3回実施 ・区民モニターアンケートの「見える化」：5回実施 ・区長「ぶらっと訪問」：2回 ・区役所が区民の様々な意見や要望を聞くなど、区政の運営に反映するよう努めていると思う区民の割合：27.8% 平成26年度実績 ・区民モニターアンケート：3回実施 ・区民モニターアンケートの「見える化」：4回実施 ・区長「ぶらっと訪問」：7回 ・区役所が区政運営について区民のみなさんの意見や要望を聞くような工夫をしていると思う区民の割合：21%	・区民モニターアンケート：3回実施 ・区長ぶらっと訪問：4回実施 ・第1回アンケート結果について分析等を行い、次年度の広報方針を策定。(区政会議においていただいた意見を踏まえ、方針に基づき広報事業を進める。)	区役所が区政運営について区民のみなさんの意見や要望を聞くよう努めていると思う区民の割合：32.7%	②(i)	○	・業績目標の達成状況については昨 year を上回る結果となったが、達成までには至っていない。要因としては、区役所での取組が区民のみなさんに認知されていないことにより、施策等の情報発信の手法等を改善する必要がある。	・区役所で取り組んできた改善策等を、広報紙や各媒体で案内するとともに、ホームページの情報を、より見やすく、分かりやすく整理・工夫することで、より多くの方に認知と理解をいただけるよう取り組む。	
				[4-2-1] ・民間研修機関を活用した能力向上のための研修を実施し、職員の意識向上と区民に信頼される職員づくりに取り組む。 ・職員が前向きで主体性・チャレンジ意識を持つとともに、能力向上のため、職員人材開発センター等の外部研修への積極的な参加を促す。 ・情報共有のため、定期的に課長会や係長会などを開催し、お互いに共通認識を持つなど、課を超えた取り組みを推進する。 ・職場活性化プロジェクトチーム会議において、各課の業務等について課題を抽出し、改善事例を検討する。 ・区役所職員表彰制度を効果的に運用し、他の職員の模範事例や西区職員育成基本プランの具体的実践事例を蓄積・共有することで、職員の前向きで主体的な取り組みを支援する。	仕事にやりがいを感じている・ある程度感じている職員の割合：80%以上	左記目標が70%以下であれば、事業手法を再構築する。	平成27年度実績 「市民サービス向上に向けた職員研修」の実施 夜間スキルアップ講座参加者：13名・22講座(26年度：12名・17講座) 庶務担係長会：8回開催予定(26年度：7回) 職員表彰の実施：8名表彰(26年度：8名)	全職員(159人)を対象に「ユニバーサルサービスに重点を置いた区民サービスの向上研修」の実施(年1回) 夜間スキルアップ講座等参加者：12名・20講座(27年度：13名・22講座) 庶務担係長会：13回開催予定(27年度：8回) 職場活性化PTによる改善事例：4事例 職員表彰の実施：8名表彰(27年度：8名)	仕事にやりがいを感じている・ある程度感じている職員の割合：89.4%	①(ii)	○	—	—	
(3)	区民が満足・納得できる区役所運営													
⑧	庁舎案内や窓口業務におけるサービス向上	区役所を過去1年間に訪れた区長のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合	平成29年度までに80%以上	[4-2-1] ・民間研修機関を活用した能力向上のための研修を実施し、職員の意識向上と区民に信頼される職員づくりに取り組む。 ・職員が前向きで主体性・チャレンジ意識を持つとともに、能力向上のため、職員人材開発センター等の外部研修への積極的な参加を促す。 ・情報共有のため、定期的に課長会や係長会などを開催し、お互いに共通認識を持つなど、課を超えた取り組みを推進する。 ・職場活性化プロジェクトチーム会議において、各課の業務等について課題を抽出し、改善事例を検討する。 ・区役所職員表彰制度を効果的に運用し、他の職員の模範事例や西区職員育成基本プランの具体的実践事例を蓄積・共有することで、職員の前向きで主体的な取り組みを支援する。	仕事にやりがいを感じている・ある程度感じている職員の割合：80%以上	左記目標が70%以下であれば、事業手法を再構築する。	平成27年度実績 「市民サービス向上に向けた職員研修」の実施 夜間スキルアップ講座参加者：13名・22講座(26年度：12名・17講座) 庶務担係長会：8回開催予定(26年度：7回) 職員表彰の実施：8名表彰(26年度：8名)	全職員(159人)を対象に「ユニバーサルサービスに重点を置いた区民サービスの向上研修」の実施(年1回) 夜間スキルアップ講座等参加者：12名・20講座(27年度：13名・22講座) 庶務担係長会：13回開催予定(27年度：8回) 職場活性化PTによる改善事例：4事例 職員表彰の実施：8名表彰(27年度：8名)	仕事にやりがいを感じている・ある程度感じている職員の割合：89.4%	①(ii)	○	—	—	
		区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査(5点満点)での点数	平成29年度までに3.5点以上											
⑨	区民が納税者の視点で納得できる効果的・効率的な業務運営	効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合	H29年度までに60%以上	・施策目的の達成度を可能な限り数値化した上で、区長、副区長、各事業担当者によるPDCAを実施し、事業の有効性や進捗状況をチェックしPDCAを徹底する。 ・区CM事業についてPDCAを実施し、区長の補助組織となる局の職員と区の特長や課題の共有化を図り、事業をチェックすることでPDCAを徹底する。 ・職員のPDCAにかかる意識向上をめざし、職員アンケートや研修等を実施する。	成果を意識して業務に取り組む職員の割合：80%以上	—	—	・区事業について、係長級以上が出席するPDCA検討会議を年度内に10回実施し、目標の達成度や事業の有効性等をチェックしつつ、課題の洗い出し、業務改善の意識付けを行った。 ・区CM予算事業の中から15事業(6局)を抽出し、PDCA検討会議を年度内に3回実施し、局と区の情報・意識を共有するとともに区CM予算へ反映した。 ・PDCAサイクルにかかる職員アンケートを実施した(9月)ところ、PDCAを意識して業務に取り組んでいると答えた職員が79%に留まった。 ・PDCAサイクルの理解向上、並びに業務改善の意識付けの徹底のため、研修資料「PDCAサイクル1問1答」を作成し、各課において全職員を対象に実施した。(12月)	成果を意識して業務に取り組む職員の割合94.4%(28年12月)	①(ii)	—	成果を意識して業務に取り組む職員の割合については日頃からの意識付け、研修等の結果、94.4%と目標である80%以上をクリアできたが、職階に差異があり(代理級以上100%、係長級94.9%、係員91.8%)、全体として未だ5.6%の職員が成果を意識して業務に取り組めていない状況となっている。	最終的には全職員が成果や業務改善を常に意識している状態を目指すべきであることから、今後もPDCA検討会議や研修等を通じて日頃から意識の浸透に努める。	